
2023年度 決算説明会

 **大阪製鐵株式会社**

2024年5月24日

1. 2023年度 決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

(1) 商品戦略について

(2) ESG関連の取組みについて

2023年度決算の概要

- 物価上昇や人手不足により国内の建設向け鉄鋼需要は低迷。
- 脱炭素化へ向けた鉄スクラップ需要の高まりから主原料価格が高止まり、物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続。
- マージン管理の徹底による適正な販売価格の確保とともに、自助努力による徹底的なコスト改善・拡販施策を推進。
- インドネシア事業（KOS）においては、グループ一体となった安価ビレット調達施策や輸出を含む拡販施策を講じてきた。そうした中、インドネシア鉄鋼需要は緩やかに拡大してきたものの、同国内での競争激化によるマージン悪化等により厳しい収益・財政状況にある。
- 連結決算としては、売上高、経常利益はほぼ前年度並を確保。

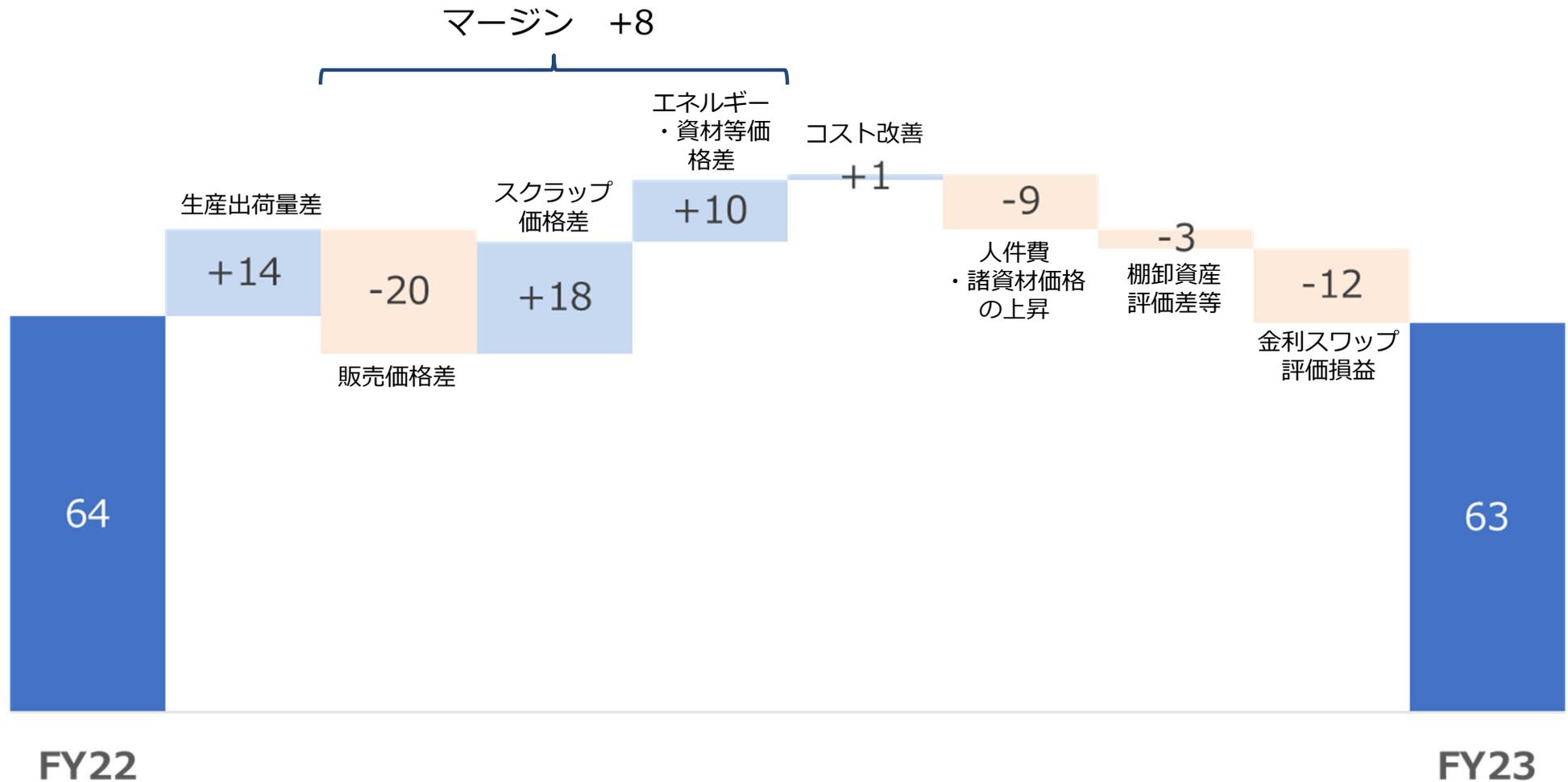
(億円)	FY22(A)	FY23(B)	対前年度(B)-(A)	直近予想 (2024/1/30)
鋼材売上数量(千t)	994	1,051	+57 (+5.7%)	
売上高	1,171	1,173	+2 (+0.2%)	1,200
営業利益	59	70	+11 (+18.2%)	67
経常利益	64	63	-1 (-1.3%)	60
特別損失	※1 -14	※2 -6	+8	
当期純利益	29	31	+2 (+7.5%)	31
ROS	5.5%	5.4%	-0.1%	5.0%
ROE	1.9%	2.1%	+0.2%	

※1：大阪事業所恩加島工場休止等にともなう事業構造改善費用

※2：大阪事業所恩加島工場休止等にともなう事業構造改善費用-5億円、土地売却損失-1億円

経常利益の変化要因(FY22実→FY23実)

- 人件費・諸資材価格の上昇、金利スワップ評価損益の変動といった大幅な減益要因があったものの、生産出荷量、マーゲンの確保、コスト改善により前年度並の経常利益を確保。



国内事業、海外事業(KOS)別業績概要

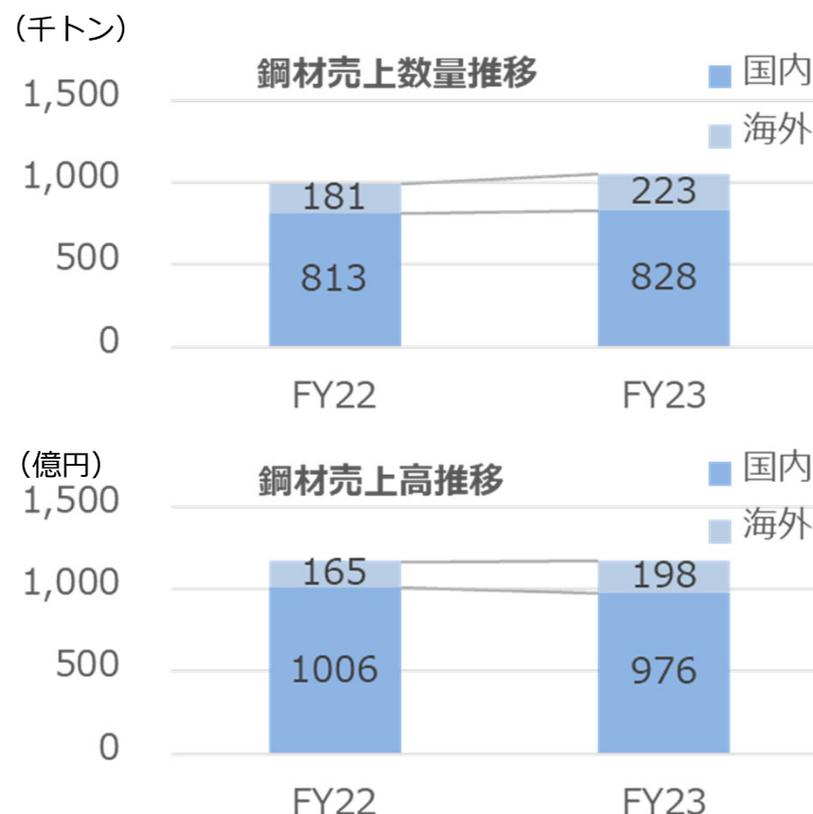
国内事業：

- 鋼材売上数量は若干増加したが、外販鋼片の販売量減少により売上高は減少。
- 人件費、諸資材価格上昇や棚卸資産評価差等のマイナスはあるものの、エネルギー価格等も含めたマージンの拡大により経常利益はほぼ前期並み。

海外事業(KOS)：

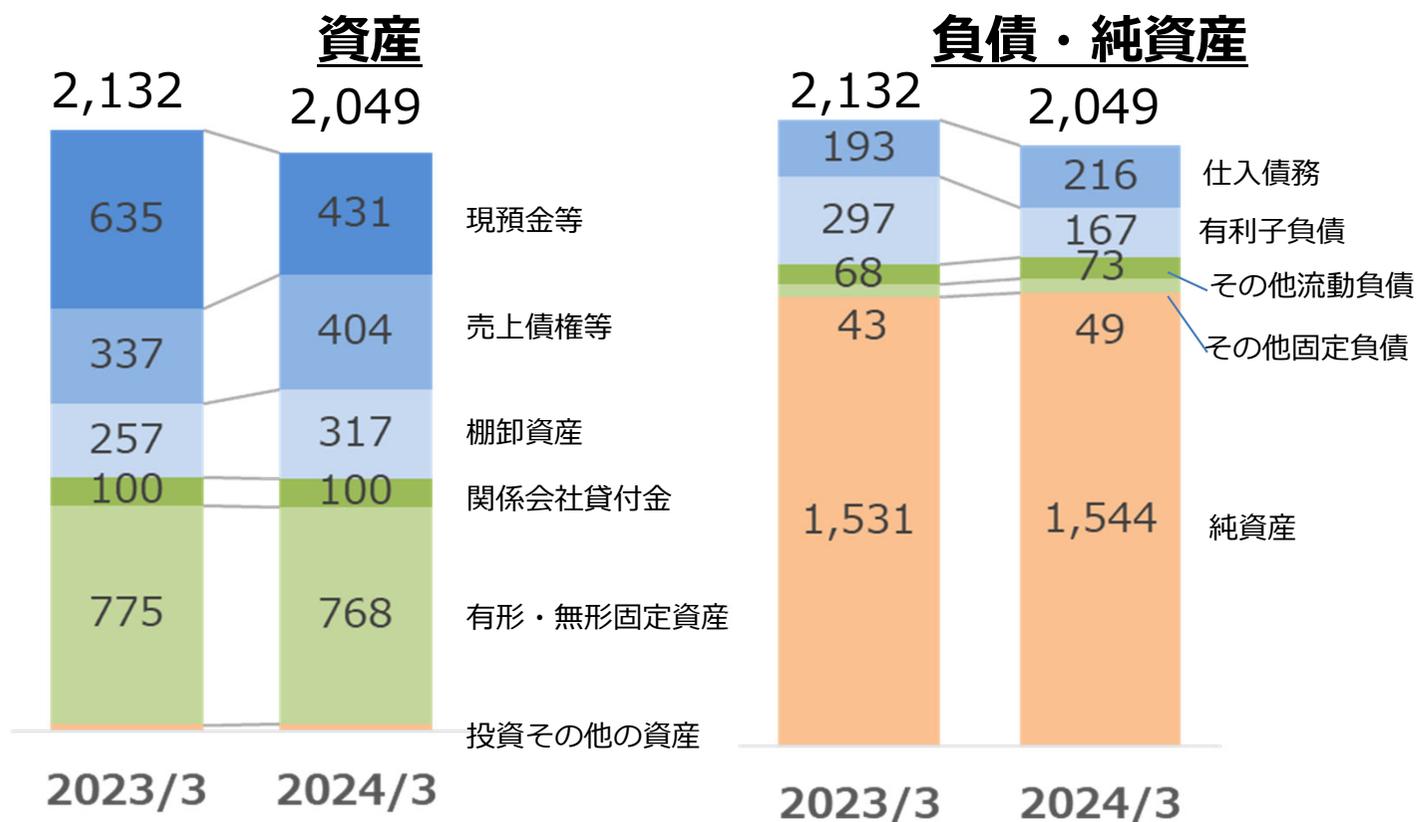
- 鋼材売上数量増加により売上高は増加。
- ドル金利上昇による支払利息の増加はあるものの、ビレット在庫調整進展、鋼材売上数量の回復により赤字幅は大幅に圧縮し、経常利益は-22億円。

		FY22	FY23	増減
国内事業	鋼材売上数量(千トン)	813	828	+14
	売上高(億円)	1,006	976	-30
	営業利益(億円)	85	79	-6
	経常利益(億円)	90	89	-1
海外事業 (KOS)	鋼材売上数量(千トン)	181	223	+43
	売上高(億円)	165	198	+32
	営業利益(億円)	-24	-8	+16
	経常利益(億円)	-35	-22	+12



貸借対照表/キャッシュフロー計算書

- 有利子負債の返済、運転資金の増加により現預金等が減少。
- 結果、総資産は83億円の減少。



キャッシュフロー計算書

営業活動によるCF	-11
うち、運転資金	-97
投資活動によるCF	-29
財務活動によるCF	-166
うち、借入金の増減	-157
為替換算	3
現金同等物増減	-204

自己資本比率 70.8% 74.3%
 1株あたり純資産 3,879円 3,910円

1. 2023年度 決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

(1) 商品戦略について

(2) ESG関連の取組みについて

2024年度連結業績見通しについて

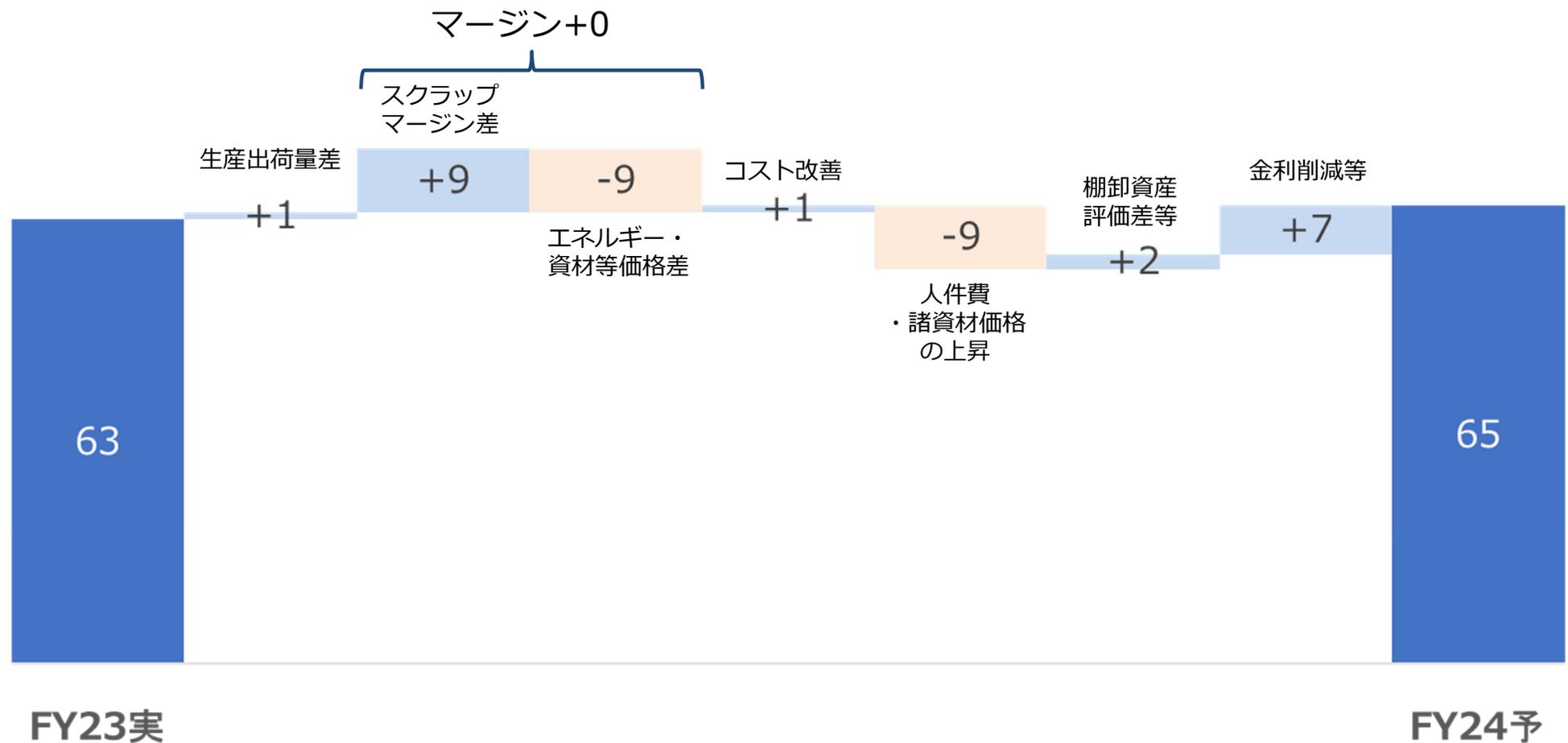
- 国内の建設向け需要は当面大幅な回復は望めない状況。
- コスト面でも、2024年物流問題による物流費の本格的な上昇に加え電力料金の値上げもあり、経営環境は一段と厳しさを増している。
- コスト上昇に対応した販売価格改定により再生産可能なマージンの確保を進めるとともに、安全・安定生産をベースとした納入対応力およびコスト競争力強化を図る。
- インドネシアにおいては、堅調な個人消費を背景に、鉄鋼需要も拡大していくものと期待。そうした中、グループ一体となった安価ビレット調達施策を推進するとともに、在庫政策の見直しによる即納対応力強化を図り、需要を確実に捕捉していく。
- 売上高1,200億円、経常利益65億円と前年度並みを見込む。

(億円)	FY23実績(A)	FY24予想(B)	対前年度(B)-(A)
売上高	1,173	1,200	+27 (+2.3%)
営業利益	70	65	-5 (-7.3%)
経常利益	63	65	+2 (+3.1%)
特別損失	※1 -6	-	+6
当期純利益	31	44	+13 (+7.5%)
ROS	5.4%	5.4%	-
ROE	2.1%	2.9%	+0.8%

※1:大阪事業所恩加島工場休止等にもなう事業構造改善費用-5億円、土地売却損失-1億円

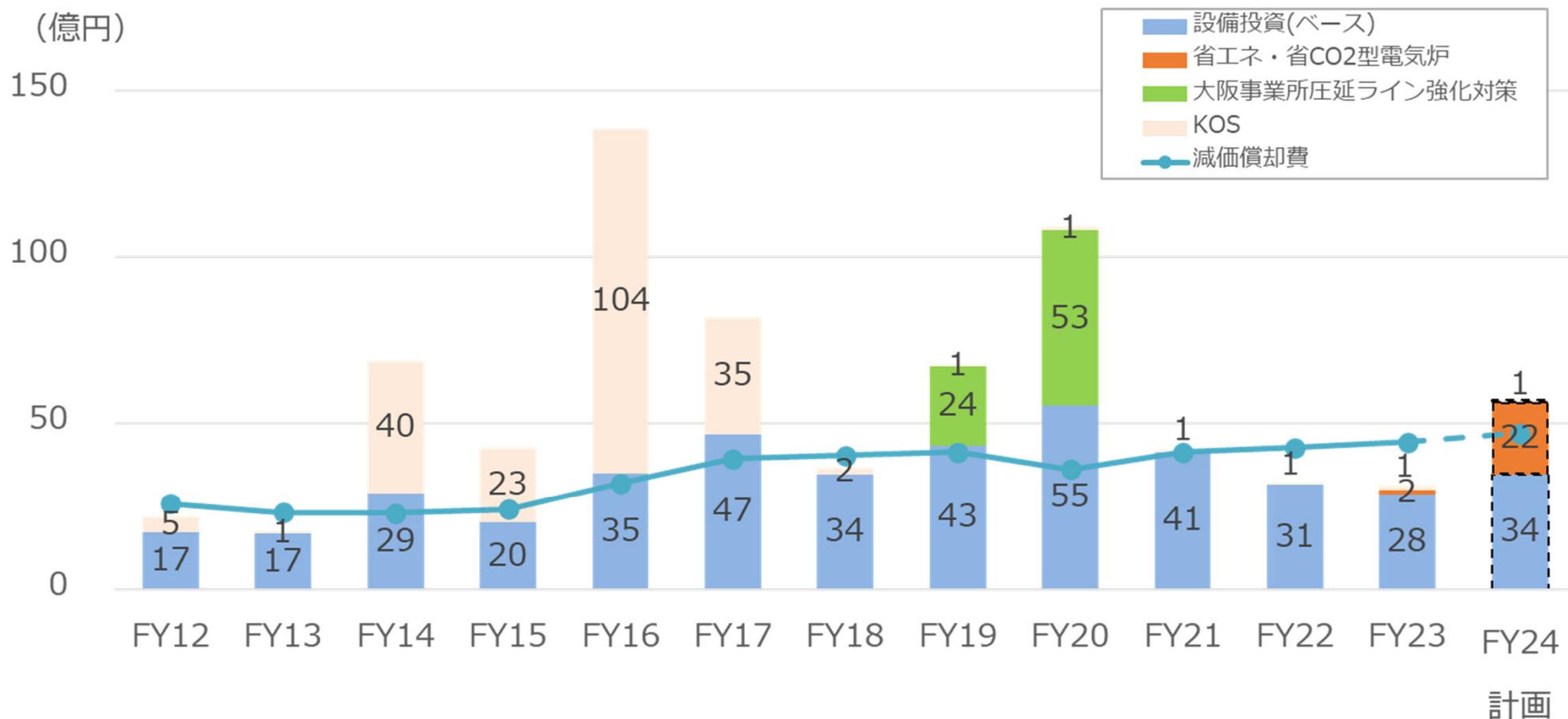
経常利益の変化要因(FY23実→FY24予)

- 人件費・諸資材価格による大幅な減益要因が見込まれるものの、生産出荷量、マージンの確保、コスト改善に加え、棚卸資産評価差等、金利削減等による営業外収益の改善も見込まれ、FY24の経常利益はFY23並みの65億円と予想。



設備投資・減価償却費の推移

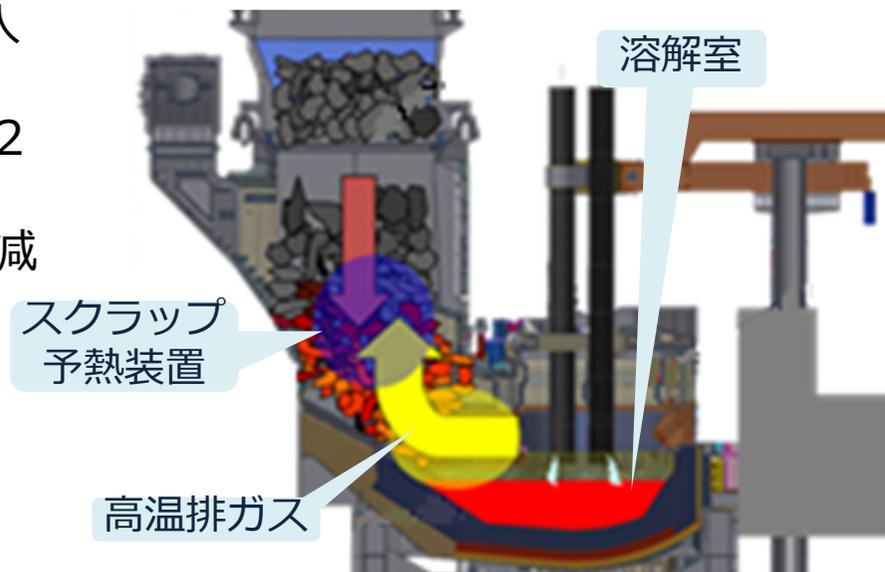
- FY20までKOS、大阪事業所圧延ライン強化対策を実行してきたが、FY23は大きな設備投資もなく、減価償却費より少ない31億円の設備投資となった。
- 大阪事業所堺工場での省エネ・省CO2型電気炉の設置や、2024年物流問題への対応の一環として西日本熊本工場での新倉庫の新設について意思決定。
- FY24は省エネ・省CO2型電気炉の一部取得もあり57億円の設備投資予定。



堺工場電気炉設備の刷新

省エネ・省CO2型電気炉設備

- スチールプラントック社のエコアークライトの導入を決定
- 目的：国内トップクラスのコスト競争力構築とCO2削減
- 効果：電力約100kwh/t低減、CO2約▽1万t/年削減
- 稼働予定：2025年度
- 投資総額：約119億円（補助金後87億円）
⇒電気炉トランス更新（投資額約40億円）と工事を同期化し、25年度に電気炉を刷新



電気炉用変圧器(トランス)更新

- 目的：老朽更新
- 完工予定：2025年度
- 投資総額：約40億円



西日本熊本工場製品倉庫建設

- 目的：製品倉庫の増設により製品積込を効率化し、トラック運転手の拘束時間を改善、従業員の作業も効率化
⇒トラック運転手、従業員の働き方改革に貢献
- 完工予定：2024年上期
- 投資総額：約10億円

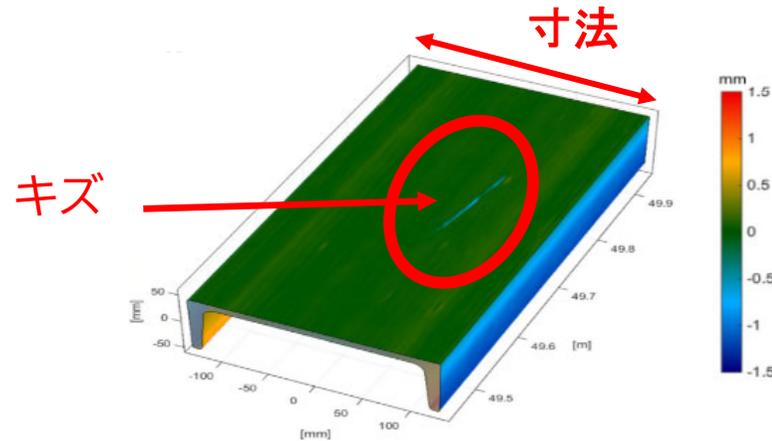


大阪事業所圧延ライン強化対策の完遂

- 目的：中期生産構造対策の一環として恩加島工場
レール加工設備移設により大阪事業所圧延
ライン強化対策を完遂
- 完工予定：2025年上期
- 投資総額：約4億円

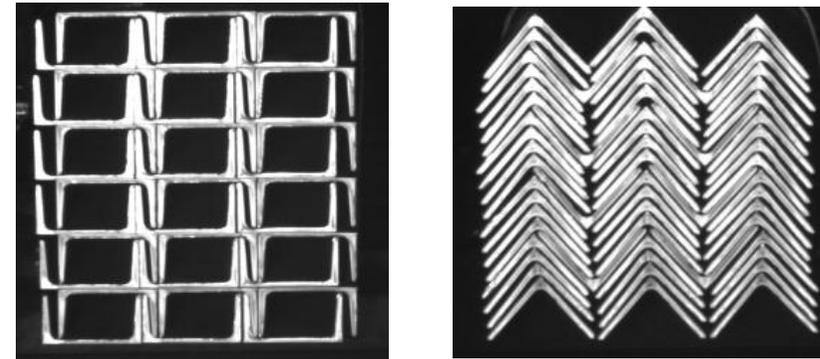


オンライン寸法計圧延疵検出装置



- ・全品種検出が可能
- ・圧延材の全長リアルタイム測定が可能

AI員数検査装置



- ・AI（ディープラーニング）を活用した画像処理に対応した員数モデルを開発

業務刷新プロジェクト

受発注から製造現場に至るまでデジタル化による業務刷新を狙い全22テーマを推進中
(例)ミルシートの電子化

現状



紙出力(5枚つづり複写用紙)のため、仕分け・原紙郵送業務が発生
受取先(商社・顧客)においても、PDF化やファイリング作業負荷が高い

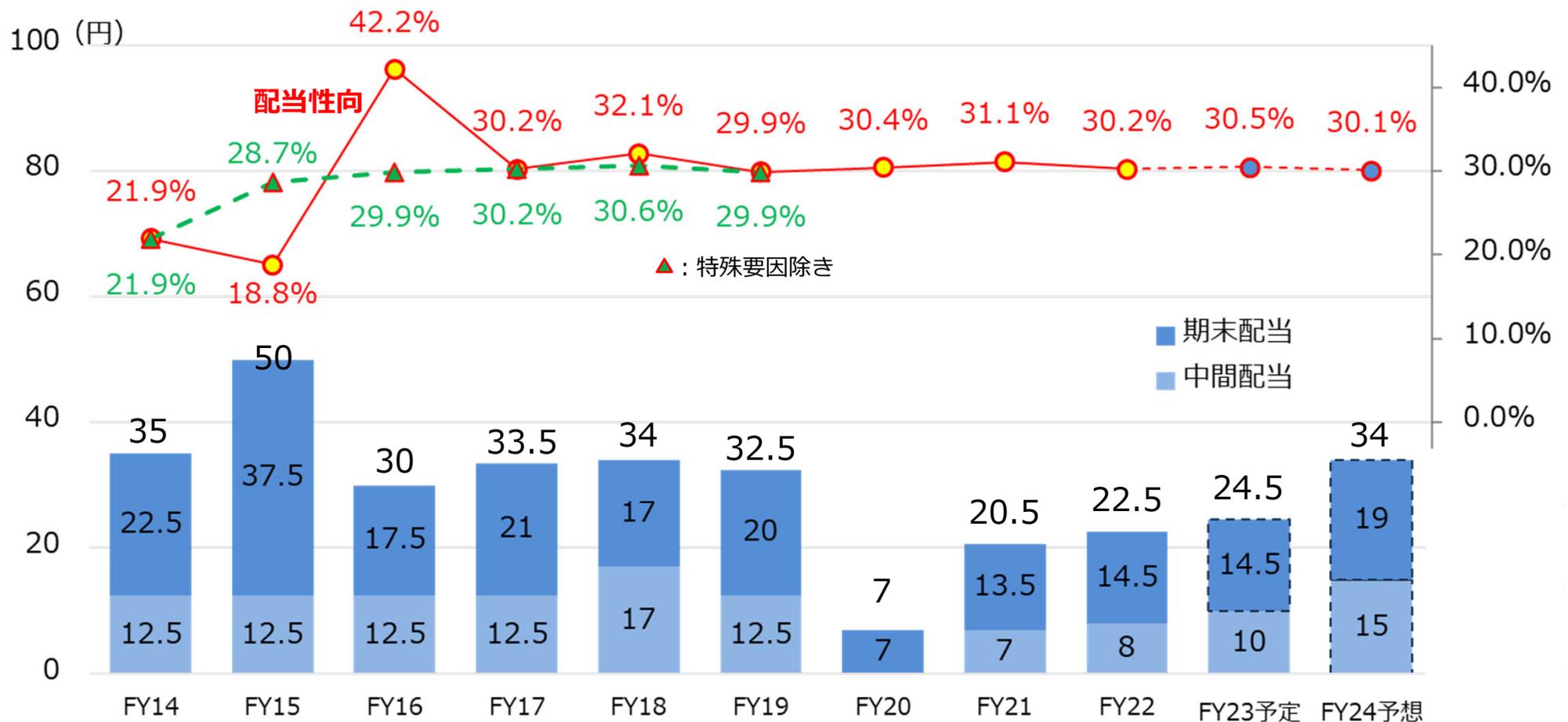
改革後



ミルシートの電子発行化及び電子管理プラットフォームの利用により
サプライチェーン横断での業務負荷の削減が可能

23年度配当及び24年度配当予想について

- 配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、配当性向30%程度を目処としている。
- 23年度期末配当は、14.5円/株を実施予定、中間配当10円/株と合わせ、年間24.5円/株の予定。
- 24年度配当は、中間配当15円、期末配当19円、合わせて年間34円/株の予想。



1. 2023年度 決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

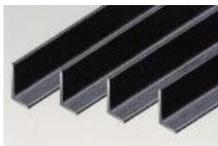
(1) 商品戦略について

(2) ESG関連の取組みについて

基本方針	<p>当社は鉄資源の循環型社会システムの重要な役割を担い、地球環境保全と社会の発展に貢献する。そのためにも当社の経営理念である「信頼される大阪製鐵」をもとに、常にお客様のニーズを追求し、合理的でオープンな経営を推進する。いかなる経営環境の変化にも適切に対応し、「成長」、「変革」、「挑戦」を繰り返し、強靱な大阪製鐵グループとして持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指す。</p>
主要な取組み	国内事業 <ul style="list-style-type: none">■ スクラップ調達力の抜本強化（難使用材利用加工技術、グループ調達連携、調達ソース多様化など）■ 倉庫能力増強による納入対応力強化（東日本における東京鋼鉄販売連携強化による受注シェア拡大）■ 生産ロット集約および拠点間品種移管によるグループ一貫生産・出荷最適化
	海外事業 <ul style="list-style-type: none">■ インドネシア国内鋼材需要の捕捉（送電・通信鉄塔用形鋼、新首都移転関連需要など）■ アセアン・東アジア地域を中心とした鋼材需要の捕捉（マレーシア向け鉄塔用形鋼(大鉄・KOS製品セット販売)、韓国向け高強度鉄筋(大鉄製品輸出)など）
	カーボンの削減 <ul style="list-style-type: none">■ 省エネ・省CO2型電気炉、電源対策（堺工場エコークライト導入など）■ 既存設備の省エネ性能向上（鍋タンディッシュ予熱対策、加熱炉リジエネバーナー化など）■ 自家発電設備の導入拡大（太陽光発電など）■ 環境認証取得推進（エコリーフ（2023年）、マレーシアSIRIM ECO取得（2024年）他）
	DX推進と人的資本の向上 <ul style="list-style-type: none">■ 人材確保・育成と社員エンゲージメントの向上に資する人的資本対策の重点実行（給与水準引き上げ、育成・研修制度の充実、職場環境改善、福利厚生施策など）■ ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進（女性管理職比率向上、男性育休取得率向上など）■ デジタル技術の活用による業務・操業関連プロセスの省力化・無人化の推進（疵検出、員数検査など）
	企業価値の向上 <ul style="list-style-type: none">■ 企業体質強化に向けた収益力向上と成長戦略の実行■ ESGへの取り組み推進など非財務情報を含めた情報開示、株主・投資家との対話の充実■ 持続的成長を可能とする盤石な経営基盤の確保

当社製品の品種別主要用途

- 今後成長が期待される分野において、需要家のニーズに応じた差別化製品を提供

主要生産品		主要用途	
形鋼	等辺山形鋼		建設・鉄塔・船舶 ③
	溝形鋼		建設・産機・船舶・車両部材 ②
	不等辺山形鋼		建設・船舶・車両部材
レール	エレベータガイドレール		建築（エレベータ） ①
	軽レール		土木用レール・倉庫用クレーン ②
棒鋼	異形棒鋼		建築・土木
	丸鋼		自動車・産機

①超高層ビル向け高速エレベータ

超高層ビル向け高速エレベータ用ガイドレールに強み

- 当社のエレベータガイドレールは、国土交通省大臣認定を国内初取得、超厳格な顧客寸法・形状仕様への対応、ハイテン製品（高張力鋼）提供により、特に、超高層用高速エレベータを得意とする国内のエレベータメーカーへ製品を納入。
(エレベータガイドレールの国内生産シェア 100%)
- 現在、国内で再開発中の超高層ビル向け高速エレベータにも当社のエレベータガイドレールが使用される見込み。



1260m/min HITACHI	1230m/min MITSUBISHI	1200m/min HITACHI	1010m/min TOSHIBA	750m/min TOSHIBA
中国広州	中国上海	中国広州	台湾	日本



虎ノ門ヒルズ ステーションタワー
(2023年10月開業)



麻布台ヒルズ
(2023年11月開業)



八重洲一丁目東地区市街地再開発
(2025年度開業予定)



日本橋一丁目中地区再開発
(2026年3月末竣工予定)

②自動倉庫・無人搬送用等産業機械

需要が伸びる自動倉庫や、自動車工場コンベアレーン、配電盤・操作盤に当社製品が採用

- 当社の軽レーンは、豊富なサイズメニュー、高精度寸法・形状製品の提供、他社製品と比較して優れた耐摩耗性を有することにより国内外の立体自動倉庫等に使用される。
- 当社の溝形鋼は、ユニバーサル圧延機及び業界最長の冷却床と固有切断技術の開発による優れた高精度寸法・形状製品の提供、需要家ニーズにマッチしたDual Spec.対応（JIS+ASTM規格）等によりコンベヤ部品や国内の配電盤・操作盤のベース等々に使用される。

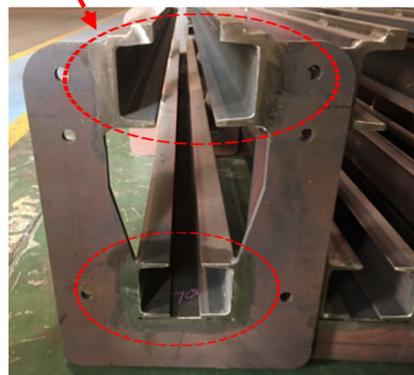


(ダイフク社様ご提供)

立体自動倉庫用レーン



(ダイフク社様ご提供)



自動車工場コンベアレーン



操作盤のベース使用例



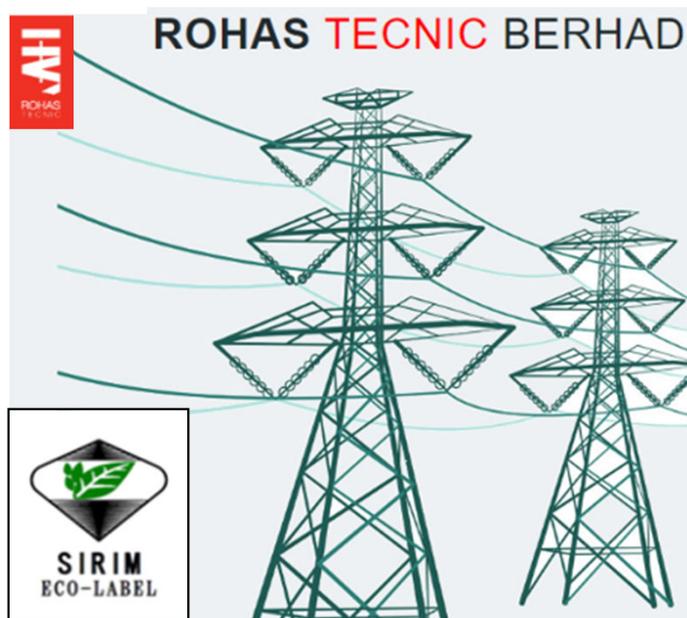
高寸法精度例(正確な90°)

③鉄塔分野におけるメインサプライヤー

国内の鉄塔向け山形鋼のメインサプライヤー。海外の鉄塔向けにも強みを発揮。

- 当社の山形鋼は、豊富なサイズメニュー及びハイテン（高張力鋼）対応、業界最長の冷却床による優れた高精度寸法・形状製品の提供により国内外の鉄塔需要に対応している。
- 脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー導入拡大のために全国の送電網を増強する整備計画（2050年までに6～7兆円の投資）の需要を捕捉する。
- マレーシア向けの鉄塔用山形鋼は50%以上のシェアを確保し、今後のグリーン製品需要に対応するため、SIRIM ECOラベル※を取得完了。

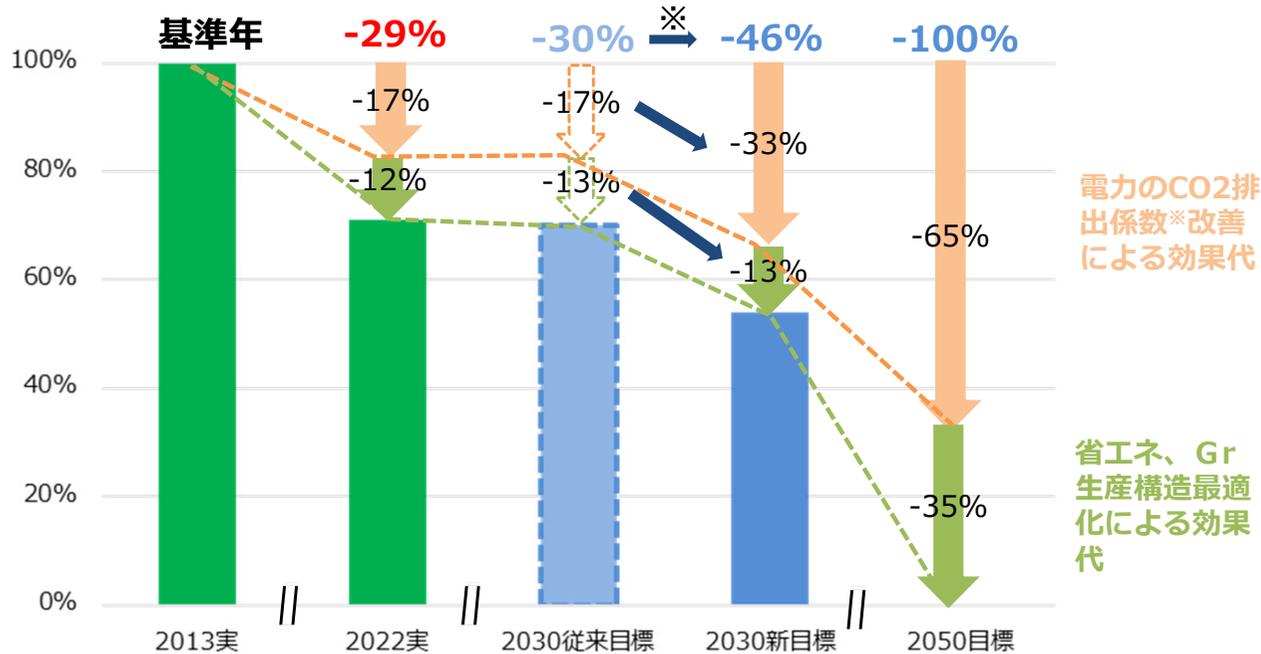
※SIRIM ECOラベル：マレーシアの国家公式のタイプ I 環境ラベル
(ISO14024に基づく環境ラベル)



145mの長尺冷却床（堺工場）

CO2排出量削減目標

実績 & 2030年に向けた施策



近年の実績

2023年 エコリーフ取得
 2024年 SIRIM ECO取得
 (マレーシア国外鋼圧一貫ミル初)



2030年に向けた施策

- ・生産構造対策
 恩加島工場→堺工場への集約 など
- ・省エネ投資
 省エネ・省CO2型電気炉、電源対策
 鍋タンディッシュ予熱対策 (DOC化)
 加熱炉リジェネバーナー化
 太陽光等自家発電導入
- ・本社地区 再生エネ由来電力の購入

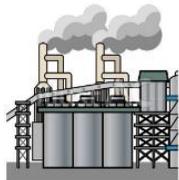
※2030年度の従来目標(-30%) は2022年度実績の電力のCO2排出係数を使用していたが、下記公表の2030年度の排出係数に置き換え、今回-46%とした。

*電気事業低炭素社会協議会2022年公表電力排出係数0.25kg-CO₂/kWh (2030年度) 使用

2050年に向けた施策

以下の取組みに一定の資金を投入

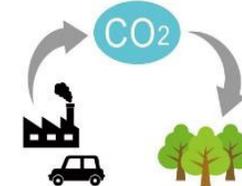
省エネ設備導入



再生可能エネルギー使用



カーボンオフセット



人的資本に係る目標

	2022年度実績	2025年度目標	2030年度目標
女性管理職比率	1.5%	3%	4.5%~6.0%
女性係長格比率	14%	15%	19%
男性育休取得率	19%	80%	80%



主要施策

人材確保・育成の強化/
社員エンゲージメントの向上

- 給与水準の引き上げ、育成・研修制度の充実、職場環境の改善、福利厚生施策の充実などの施策を推進。
- 人的資本強化を経営の最重要課題として位置付け、将来へ向けて積極的な資源投入を計画。
- 2022年度に人材育成方針・社内環境整備方針を策定し、各種制度改定
 - 採用改革（採用ソース多様化、ジョブ型導入）、海外人材育成、上司・部下コミュニケーション施策拡充など。

ダイバーシティ & インクルージョン (D&I) の推進

- 女性育成・活躍へ向けた施策を実施中。
 - 管理職及びスタッフのOJT・Off-JT育成強化、法定基準を上回る育児・介護支援策。
 - 時短勤務：小学3年生まで取得可
 - 看護休暇：小学卒業まで取得可
 - 製造現場の職場インフラ整備
 - 更衣室、シャワー室、トイレなどの充実化
 - 女性専用フロアの寮完備
 - 早くよりフレックスタイム制度導入（2007年～）



女性専用フロア完備の寮

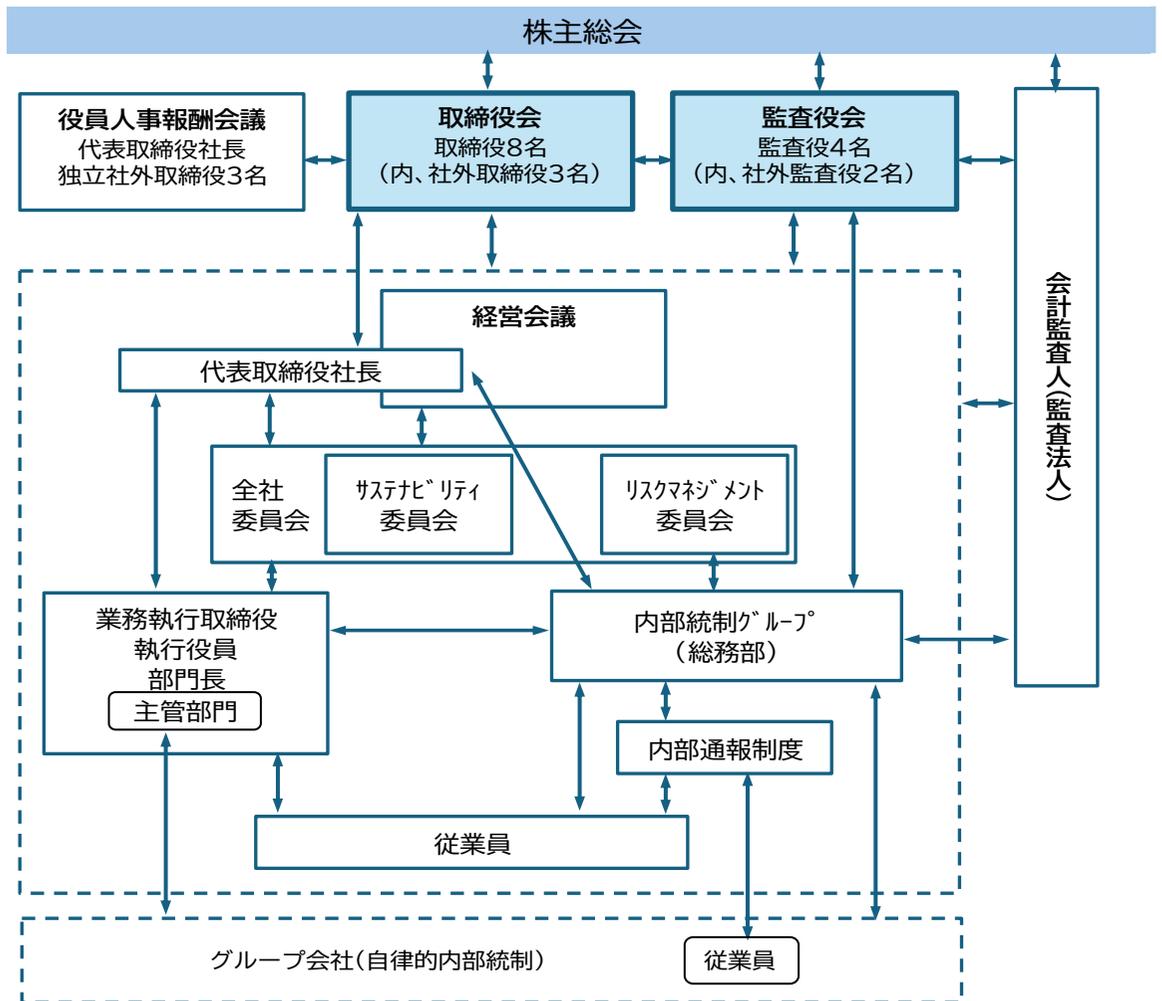
安全・安心な環境づくりに係る主要施策

	目標⇔実績	施策内容
安全最優先の 取組み強化	<p>【目標】 重大災害発生件数0件</p> <p>【実績】 2022年度0件・2023年度0件</p>	<p>「安全は全てに優先する」ことを基本に、基本ルールの徹底、TBMの実行、リスクアセスによるリスク低減、作業手順書の整備を推進中。</p>
環境リスクマ ネジメントの 推進	<p>【目標】 重大環境法令違反0件</p> <p>【実績】 2022年度0件・2023年度0件</p>	<p>国際規格であるISO14001に則り、各部署の責任者を長とした環境マネジメントシステムを構築し、定期的を開催する環境管理委員会にて、PDCAサイクルを効果的に回し改善を推進。</p> 
災害リスクの 徹底排除	<p>【目標】 重大防災事故件数0件</p> <p>【実績】 2022年度0件・2023年度0件</p>	<p>①火災・爆発リスク管理の強化 ②緊急対応時に機能する体制の強化 ③大型地震に対する防災対策推進 ④防災緊急事態対応訓練の実施 を重点項目として取組み中</p>
高品質で安全 ・安心な商品 の提供	<p>【目標】 重大品質問題件数0件</p> <p>【実績】 2022年度0件・2023年度0件</p>	<p>製造・サービスに関わる全社員が品質コンプライアンス意識の向上、品質トラブル発生未然防止に努め、品質管理・品質保証の体制強化を推進。</p> 

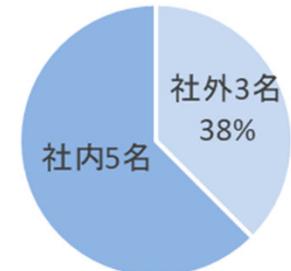
コーポレートガバナンス基本方針

- 経営理念の下、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と社会から信頼される企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンス体制を整備・強化。

体制の概要(監査役会設置会社)



取締役会構成



社外比率推移



取締役会実効性向上

- 【実効性評価】
取締役実効性について外部機関を活用したアンケート評価・フィードバック実施。
- 【取締役間の対話充実】
取締役会開催日毎に懇談会を開催。
- 【取締役会事前説明】
取締役会2日前までに事前説明を実施し検討時間を確保。
- 【任意の委員会設置】
2019年 役員人事報酬会議
2023年 特別委員会 (利益相反審議)

役員報酬(取締役報酬)

- 業務執行取締役の報酬は月例報酬のみで構成する全額業績連動型、連動指標は短期及び中長期業績インセンティブの観点から、連結当期損益、連結経常損益・社外取締役、監査役は客観的立場から監督及び助言、監査を行う役割を担うことから固定報酬のみ。
- ⇒代表取締役社長及び社外取締役をメンバーとする役員人事報酬会議にて検討の上、取締役へ答申。

政策保有株式

【方針】 政策保有株式については、事業上・取引上保有の意味がある株式を除いて保有しない方針。

【株式保有状況（2023.3月時点）】

株式時価 5.4億円
 総資産比率 0.26%

【保有銘柄推移】



少数株主保護の体制

- 親会社との取引は、取引内容や条件等を精査し、取締役会で十分説明の上、承認・報告。
- 親会社と少数株主の利益相反が生じる可能性のある取引は、独立社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、審議・検討 ⇒ 結果を取締役会へ答申。
- 当社とその他関連当事者との取引も、その内容を調査の上、適正に開示。

情報開示・株主との対話の充実

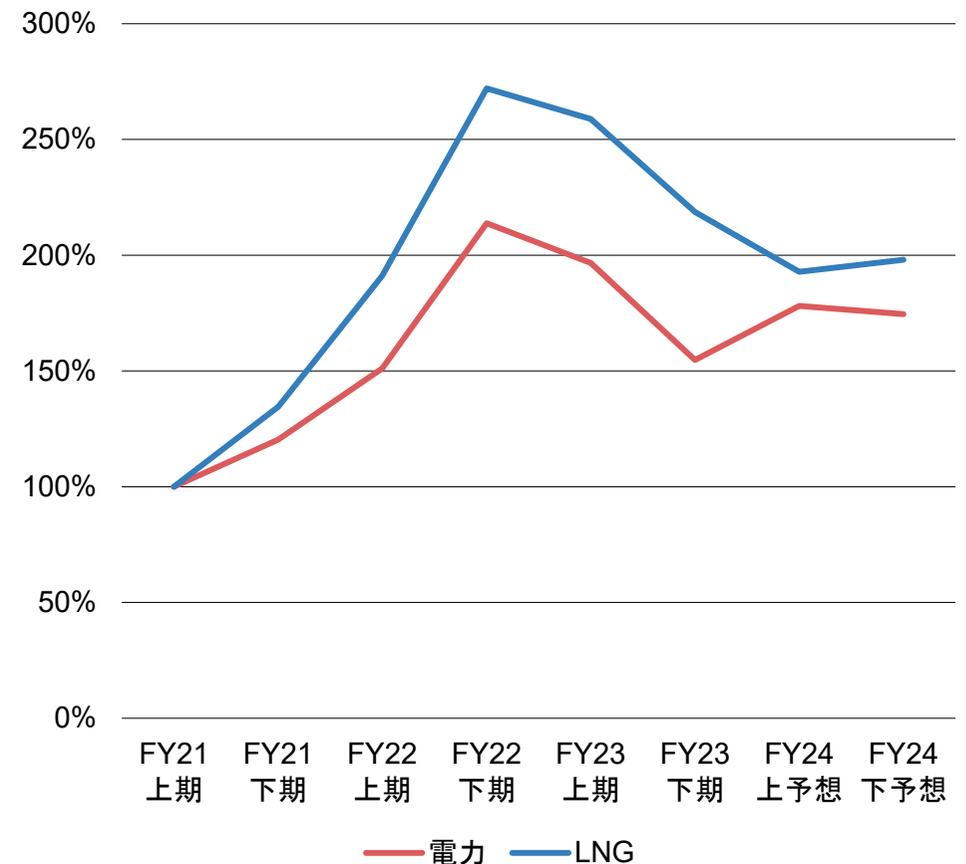
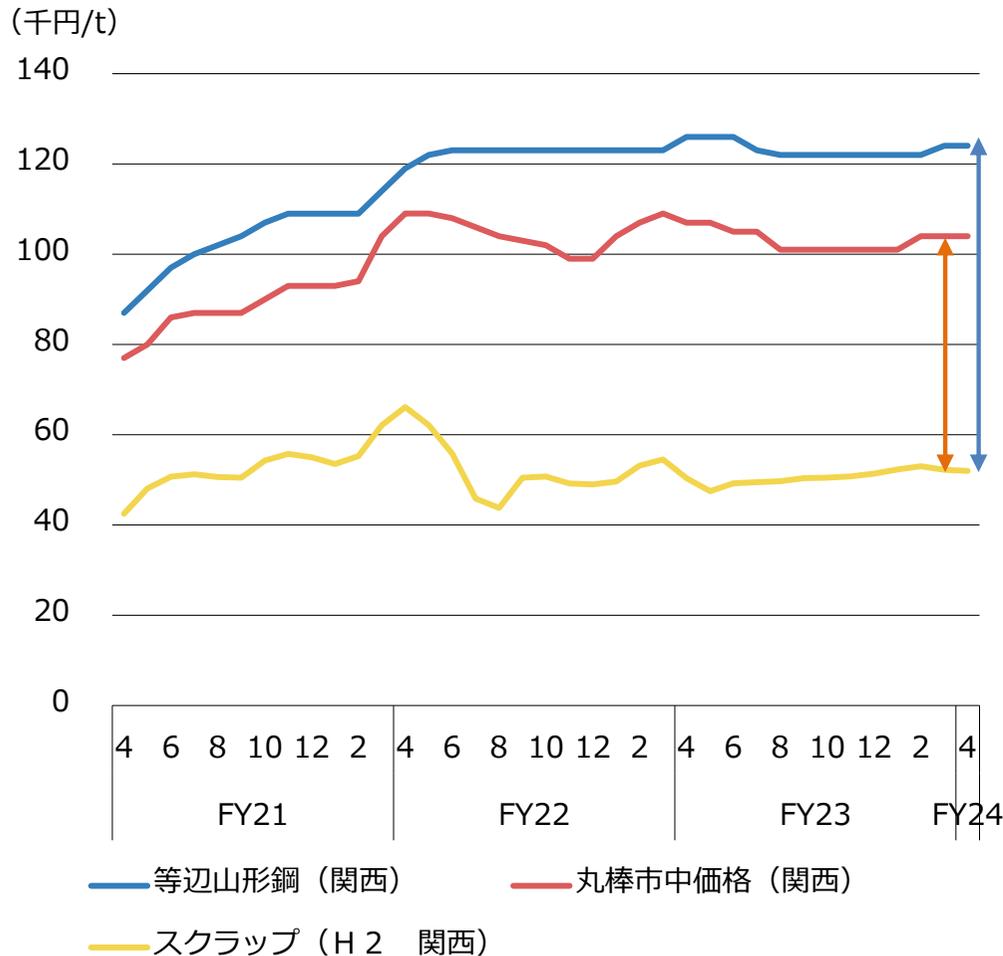
- IR説明会（2回/年）、投資家との個別面談（随時）を実施中。
 - カーボンニュートラルやESG取り組みなど非財務情報を含めた情報開示を強化。
- ⇒株主との対話・コミュニケーションを強化・継続し、株主価値の向上を図る。

(参考)製品・スクラップ市況、エネルギー価格の推移

- 22年5月以降、一時的にスクラップ価格が下落したものの、エネルギー・資材価格等が上昇する中、販売価格の維持・改善を最優先としてきた。
- 結果、スクラップマージンは一定のレベルを確保している。

製品・スクラップ価格推移

FY21上期基準でのエネルギー価格推移※



※堺工場の製品製造時のコストベースでの推移
 ※FY24の電力は基本料金値上げ影響を織込み

「エコリーフ」環境ラベル



エコリーフはライフサイクルアセスメント（LCA）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフサイクル全体の環境情報を定量的に開示する「環境製品宣言（EPD）」認証精度の一つ。お客様はこれにより、称する製品の環境負荷を定量的かつ客観的に評価することができ、環境に配慮した製品を購入する上での判断材料とすることができる。

また、建造物において、エコリーフ環境ラベルを取得した製品を一定数量以上使用した場合、LEED認証の申請において加点されるメリットがあり、LEED認証取得を目指すお客様に対しても大きく貢献できるものと期待している。

SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATION



SIRIMエコラベルは、マレーシアの国家公式のタイプ I 環境ラベル（ISO14024に基づく環境ラベル）であり、これを取得することにより、環境を優先する市場において、類似製品よりも競争上の優位性が与えられる。登録されたグリーン製品およびサービスは、系譜や民間のグリーン調達、グリーンインセンティブ（グリーン投資税控除やグリーン所得税免除を含む）及び関連するグリーンテクノロジーイニシアチブに用いられている。



2024年4月26日
大阪製鐵株式会社

「エコリーフ」環境ラベルおよび
SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATION の取得

大阪製鐵株式会社は、このたび、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）が認証する「エコリーフ」環境ラベルを山形鋼等 6 製品^{※1}で取得しました。

また、マレーシアの主要な試験、検査、認証機関である SIRIM QAS International が認証する SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATION(以下、SIRIM エコラベル)を等辺山形鋼、溝形鋼の 2 製品において取得しました。なお、マレーシア国外の製鋼王延一貫鉄鋼会社において、SIRIM エコラベルを取得したのは当社が初となります。

エコリーフは、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフサイクル全体の環境情報を定量的に開示する「環境製品宣言(EPD)」認証制度の一つです。お客様はこれにより、使用する製品の環境負荷を定量的かつ客観的に評価することができ、環境に配慮した製品を購入するうえでの判断材料とすることができます。



また、建築物において、エコリーフ環境ラベルを取得した製品を一定数量以上使用した場合、LEED^{※2}認証の申請において加点されるメリットがあり、LEED 認証取得を目指すお客様に対しても大きく貢献できるものと期待しております。

SIRIM エコラベルは、マレーシアの国家公式のタイプ I 環境ラベル（ISO14024 に基づく環境ラベル）であり、これを取得することにより、環境を優先する市場において、類似製品よりも競争上の優位性が与えられます。登録されたグリーン製品及びサービスは、政府や民間のグリーン調達、グリーンインセンティブ(グリーン投資税控除やグリーン所得税免除を含む)及び関連するグリーンテクノロジーイニシアチブに用いられています。



当社は、CO2 総排出量について、2030 年に対 2013 年比で 30%削減するというターゲットと 2050 年にカーボンニュートラルを目指すというビジョンを掲げ、その実現に向け全社をあげて取り組んでいます。今後も鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルする事業活動を通じ、環境負荷低減及び地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 取得製品は以下の 6 製品(登録番号)

溝形鋼(JR-AJ-23021E)、エレベーターガイドレール(JR-AJ-23022E)、平鋼(JR-AJ-23023E)
棒鋼(JR-AJ-23024E)、山形鋼(JR-AJ-23025E)、レール(JR-AW-23025E)

※2 LEED(Leadership in Energy & Environmental Design)

建築や都市の環境(ビルト・エンバイロメント)を評価する、米国の国際的な性能評価システム

以上

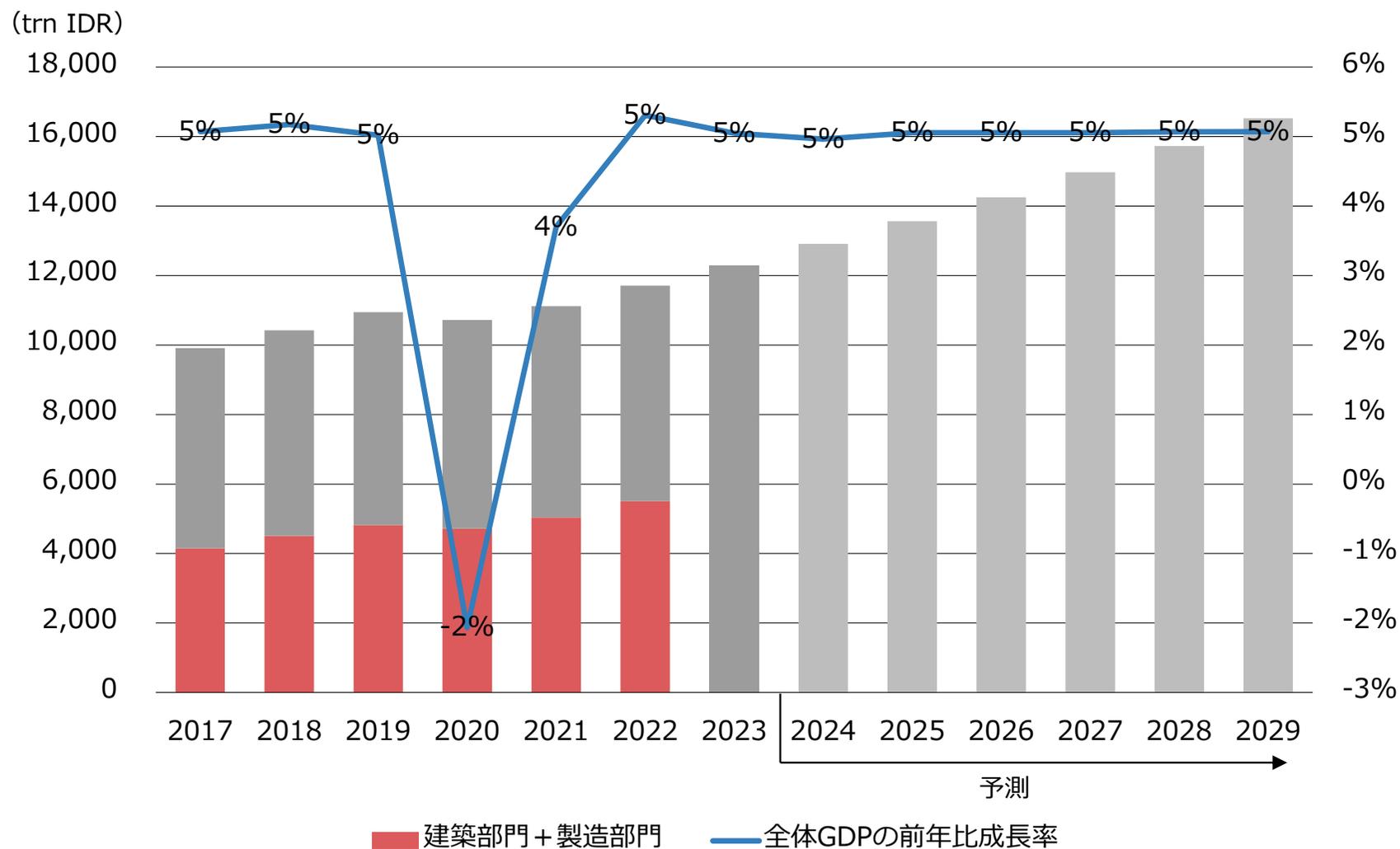
取締役・監査役メンバー及びスキルマトリックス

- 将来的な経営層への登用も踏まえ、幹部候補社員の育成ローテーションを推進中。
⇒人材育成基本方針に基づいた人材ポートフォリオ整備・ローテーション計画作成、人材育成メニュー実行中。

氏名	地位	独立性 (社外のみ)	企業経営	財務・ 会計	人事・ 人材開発	法務・コン プライア ンス	製造・ 技術・ 品質管理	営業・ 販売	グローバ ル
野村 泰介	代表取締役社長		○	○	○			○	○
若月 輝行	常務取締役				○		○	○	
今中 一雄	取締役						○		○
尾崎 文昭	取締役			○		○		○	
松田 浩	取締役			○	○	○		○	
石川 博紳	社外取締役	○	○		○	○		○	○
松沢 伸也	社外取締役	○				○		○	○
佐藤 光宏	社外取締役	○				○	○		
白石 宏司	常勤監査役		○		○		○		○
高見 秀一	社外監査役	○				○			
杉本 茂次	社外監査役	○		○		○			
後藤 貴紀	監査役			○		○		○	

インドネシアの全体GDP及び建築・製造部門GDPの推移

- IMFによると、インドネシアのGDPは2023年以降で年平均5%の成長をすると予測されており、建築や製造産業も堅調な推移が見込まれる。



(出所) IMF及びインドネシア中央統計庁

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。